

表 「米国第一の通商政策」の概要

内容	対象国・地域	報告担当	報告期限
不公平かつ不均衡な貿易への対処	—	—	—
(a) 貿易赤字の原因、貿易赤字に起因する経済と安全保障への影響を調査する。貿易赤字是正のため、グローバルな追加関税など、適切な措置を勧告する	世界	商務長官	2025年4月1日
(b) 外国歳入庁（ERS）の設立可能性を調査する	—	財務長官	2025年4月1日
(c) 他国によるあらゆる不公正な貿易慣行を調査、特定し、それらへの対抗措置を勧告する	世界	USTR	2025年4月1日
(d) 2026年7月に実施される米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直しに備え、手続きを開始する。米国の労働者、農家などに対するUSMCAの影響を評価し、米国の同協定への参加継続に関する勧告を行う	メキシコ、カナダ	USTR	2025年4月1日
(e)米国の主要な貿易相手国の為替に関する政策および慣行を調査・評価する。不当な競争優位をもたらす為替操作などに対抗するための適切な措置を勧告し、為替操作国として認定すべき国を特定する	世界	財務長官	2025年4月1日
(f) 現行の米国の通商協定および分野別通商協定を見直し、自由貿易協定（FTA）締結国との相互的かつ互恵的な関係を維持するために、必要または適切と考えられる修正を勧告する	世界	USTR	2025年4月1日
(g) 米国が二国間または特定の分野ごとに協定を交渉できる国を特定する	世界	USTR	2025年4月1日
(h) 反ダンピング税（AD）および相殺関税（CVD）法の適用に関する政策および規制を、国境を越える補助金、ゼロイング（ダンピングマージンの算定方法）などを含めて見直す	—	商務長官	2025年4月1日
(i) 輸入貨物の申告額が800ドル以下の場合に適用される非課税基準額（デミニミス）ルールによる影響を評価する	世界	財務長官	2025年4月1日
(j) 外国が米国市民または法人に対して差別的な課税をしているか調査する	世界	財務長官	2025年4月1日
(k) WTOの政府調達協定を含むすべての通商協定が、バイ・アメリカンを強化する2017年4月18日付の大統領令の対象となる連邦政府調達に与える影響を検証する	世界	USTR	2025年4月1日
中国との経済および通商関係	—	—	—
(a) 中国が米国との第一段階の経済・貿易協定を順守しているか見直し、必要に応じて関税の賦課またはその他の措置を含む適切な措置を講じるよう勧告する	中国	USTR	2025年4月1日
(b) 2024年5月に発表された1974年301条に基づく追加関税措置の4年間の見直し報告書を評価し、必要に応じて追加関税率変更を検討する（特に、産業サプライチェーンや第三国を介した関税回避などの観点から）	中国	USTR	2025年4月1日
(c) 不合理または差別的であり、米国の通商に負担をかけたり制限を加えたりする可能性のある、中国によるその他の行為、政策、慣行を調査し、適切な対応措置を勧告する	中国	USTR	2025年4月1日
(d) 中国との恒久的正常貿易関係（PNTR）を評価し、修正するべきか提案する	中国	商務長官	2025年4月1日
(e) 中国との間で知的財産権の相互的かつ均衡ある待遇を確保するための勧告する	中国	商務長官	2025年4月1日
経済安全保障に関する追加事項	—	—	—
(a) 安全保障を脅かす輸入品の調整に関する調査である、1962年通商拡大法232条に基づく調査を開始する必要があるか、米国の産業や製造基盤を見直す	世界	商務長官	2025年4月1日
(b) 鉄鋼およびアルミニウムに関する輸入調整措置について、米国の国家安全保障に対する脅威への対応における有効性を検証・評価する	世界	商務長官	2025年4月1日
(c) 米国の輸出管理システムを見直し、技術的優位性の維持・獲得・強化、既存の輸出規制の抜け穴を特定し排除する方法について評価し、勧告する	世界	商務長官	2025年4月1日
(d) 情報通信技術・サービス局（ICTS）によるコネクテッドカーに関する規則を見直し、適切な措置を勧告する。また、ICTS取引の規制を拡大し、新たなコネクテッド製品を追加すべきかどうかを検討する	中国、ロシア	商務長官	2025年4月1日
(e) 米国から懸念国への対外投資に関する2023年8月9日付の大統領を修正または廃止すべきかどうか、同大統領令を実行する11月15日付の最終規則が十分な内容かどうか検討する	中国	財務長官	2025年4月1日
(f) 外国政府による補助金などが米国連邦調達プログラムに与える影響を評価し、対抗するための方針などを提案する	世界	OMB長官	2025年4月30日
(g) カナダ、メキシコ、中国、およびその他の関連する管轄区域からの不法移民およびフェンタニルの流入を評価し、その緊急事態を解決するための適切な貿易および国家安全保障措置を勧告する	メキシコ、カナダ、中国	商務長官	2025年4月1日

（出所）ホワイトハウスの発表を基にジェトロ作成